

令和6年度
大津・南部地域
普及活動実績集



滋賀県大津・南部農業農村振興事務所 農産普及課
(大津・南部農業普及指導センター)
令和7年(2025年)3月

表紙写真の紹介

<p>【左上写真】</p> <p>P7 品種転換による小麦の収量・品質向上</p>	<p>【右上写真】</p> <p>P16 「きらみずき」の技術習得による収量・品質確保</p>
<p>【左中写真】</p> <p>P6 収益向上に向けた果樹栽培技術習得と観光農園運営の支援</p>	<p>【右中写真】</p> <p>P5 農外新規就農からイチゴ栽培へ挑戦</p>
<p>【左下写真】</p> <p>P22 リモートセンシング技術を活用した可変施肥の実証</p>	<p>【右下写真】</p> <p>P23 指導農業士会の活動・学校連携の取組</p>

はじめに

昨年度に続き今年度もこれまでで最も暑い夏となり、収量の減少、品質の低下や厳しい作業環境となるなど農業者のみなさまにはたいへん御苦勞をおかけしております。地球温暖化の影響が今後も懸念される中であって、農業就業人口の減少や資材費の高騰など、農業・農村を取り巻く状況は厳しさを増しています。

このような中であって、大津・南部農業普及指導センターでは、持続的で生産性の高い地域農業の展開に向けて、①「担い手の育成と経営の強化(人づくり)」、②「産地の育成と販売力の強化(産地づくり)」、③「持続可能で魅力ある農業・農村の振興(地域づくり)」の3つの柱をもって、農業者や関係機関・団体のみなさまとともに普及指導活動に取り組みました。

具体的には①ICTなどの先進技術などを活用した栽培技術支援、②新規就農者の確保育成支援、③担い手の経営力強化支援、④産地づくりに向けた組織づくり、⑤地域計画の策定支援などに取り組みました。

この実績集は、一年間の大津・南部農業普及指導センターの活動内容とその成果をまとめたものです。御協力いただきました農業者のみなさま、関係機関・団体のみなさまに厚くお礼申し上げますとともに、今後の地域農業の振興を図るうえでの資料として活用していただければ幸いです。

今後も、都市近郊である大津・南部地域の特性を活かし、時代の要請と地域のニーズに対応した普及指導活動を進めてまいりますので、御理解と御協力をいただきますようお願い申し上げます。

令和7年(2025年)3月

滋賀県大津・南部農業農村振興事務所
農産普及課長 住谷 一樹

目次

はじめに

1 普及活動成果事例

I 担い手の育成と経営力の強化

経営支援アドバイザーの派遣と伴走支援による先進的農業者等の高度な経営課題の解決	1
経営状況の把握による経営計画の作成と雇用環境整備・法人化の実施	2
「みおしずく」で就農1年目の目標達成	3
トレーニングハウスを活用した新規就農支援	4
農外新規就農からイチゴ栽培へ挑戦	5
収益向上に向けた果樹栽培技術習得と観光農園運営の支援	6

II 産地の育成と販売力の強化

品種転換による小麦の収量・品質向上	7
施肥改善によるパン用小麦の品質の向上	8
緑肥栽培改善による「はなふじ」米の収量向上	9
大豆の雑草および害虫対策による収量・品質向上	10
イチゴ「みおしずく」による産地化支援	11
ブロッコリーの安定生産と栽培面積拡大による産地育成	12
新規参入法人を核としたナシ産地の活性化	13
草津の野菜産地の発展に向けて	15
「きらみずき」の技術習得による収量・品質確保	16
緑肥を活用した「きらみずき」の収量確保	17

2 トピックス

水稻乾田直播による省力・低コスト栽培実証	18
農地のみらいを考える「地域計画」の作成支援	19
栗東市チャレンジ農業塾 ブドウコース開講	20
大津・南部地域におけるイチゴ産地化支援	21
リモートセンシング技術を活用した可変施肥の実証	22
指導農業士会の活動・学校連携の取組	23
青年農業者クラブ活動支援	24
表彰事業 受賞者の紹介	25

3 発信情報

ホームページ・普及現地情報・SNS	26
大津・南部の農業	27

経営支援アドバイザーの派遣と伴走支援による先進的農業者等の高度な経営課題の解決

【普及活動のねらい・対象】

農林業センサスによると、管内の総農家数は2005年から2020年の間に10,605戸から5,721戸まで減少し、農地を託す農家が増加したことで、10ha以上の規模の農業経営体数が急速に増加しています。経営規模の拡大に伴って、法人化や雇用、経営継承など農業者が抱える問題は複雑化しています。

令和5年度に当センターが先進的農業者等への経営状況の聞き取りを行った結果、1名が法人化を、1名が法人化と雇用を、1名が事業継承を検討されており、支援要望がありました。そこで当センターは経営支援アドバイザーとともに、3名の農業者が課題解決を図ることができるように支援をしました。

また、農業者に対して経営改善への意識向上や経営課題の明確化を図るため、関係機関と協力して農業経営に関する研修会や相談会を実施しました。

【普及活動の内容】

3名の支援要望のあった農業者に対して、当センターは経営課題のより詳細な聞き取りと経営分析を実施し、課題の明確化、対応策の整理を支援しました。それぞれの課題に対して、解決に相応しいアドバイザーの派遣と、その後の伴走支援を実施しました。

集合研修会は、農業会議や市、地域農業センターと連携して、若手農業者を対象として経営ビジョンの策定方法を、担い手農業者や集落営農を対象として経営継承を、テーマとして計2回開催しました。個別相談会では、経営継承や法人化のアドバイザーの協力を得て、法人化や継承、組織体制に関する相談に対応しました。

集合研修会と個別相談会の結果、2名が新たに問題解決に動き出し、伴走支援に発展しました。



経営相談会

【普及活動の成果】

年度当初から伴走支援した3名の内、1名は法人化に向けてロードマップを描かれ、1名は法人化に着手し雇用を開始、1名は継承に向けた課題が明確になり来春の経営移譲に向けて動き出されました。今後も当センターでは農業者の経営継承、法人化、経営改善などの課題について経営支援アドバイザー派遣事業等を有効に活用しながら対応し、地域農業の活性化を図っていきます。

◎対象者の意見

普及センターの聞き取りをきっかけに、経営について見つめ直し、法人化に向けた事項が整理でき、大変助かりました。(生産者)

経営状況の把握による経営計画の作成と 雇用環境整備・法人化の実施

【普及活動のねらい・対象】

野洲市のT氏は25haの農地で水稲・麦・大豆・露地野菜の複合経営に取り組む認定農業者で、地区の重要な担い手としてこれからも面積拡大を進められる予定です。令和5年度の当センターが実施した経営状況聞き取り調査で、今後の面積拡大に備えた雇用と、雇用環境の整備や経営継承を目的とした法人化について支援の要請がありましたので、目標達成に向けた伴走支援を実施しました。

【普及活動の内容】

法人化や雇用に向けては経営全体の財務状況の把握が重要です。T氏は水稲・麦・大豆のほかに、周年雇用を見据えて園芸品目にも取り組まれています。そこで、品目別に収支状況の把握について支援し、それを踏まえた経営計画の作成について助言を行いました。

また、雇用環境を整えるために市役所と連携して施策に関する情報提供を行ったほか、従業員の休憩スペースの整備に関する助言、しがの農業経営支援アドバイザー派遣事業を活用した社会保険労務士を交えた相談会を行い、保険等の制度的な説明や、従業員が働きやすい環境整備、将来の規模拡大に応じた雇用計画の作成などの視点で助言を行いました。



雇用環境の整備に関する相談会

【普及活動の成果】

T氏は経営の法人化に着手され、地区を担うために動き出されました。また、雇用条件に関する支援の結果、従業員1名を正規雇用として採用されました。従業員は主に園芸部門を中心に担当され、いきいきと農業に携わっておられます。ゆくゆくは規模拡大を進め、役割に応じた従業員を採用していく考えです。

当センターでは引き続き地域農業の継続に向けて担い手農業者の課題解決の支援をしていきます。

◎対象者の意見

法人化や雇用に関して相談ができ、大変助かりました。(生産者)

「みおしずく」で就農1年目の目標達成

【普及活動のねらい・対象】

大津市認定新規就農者のN氏はイチゴの農家の下で1年間研修を受け、令和6年3月から675㎡のハウスで少量土壌培地耕によるイチゴ栽培を開始されました。基本的な栽培技術は研修で学ばれましたが、自らの判断で管理し、農業経営を行うのは初めてでした。また、全面積で滋賀県のイチゴ新品種「みおしずく」を栽培し、主な販路を市場出荷とするため、単価の高い年内から収量を確保する必要性がありました。

そこで、就農計画1年目の目標を達成し、長きにわたって自立的に営農できるよう、栽培技術と経営管理能力の習得に向けて支援しました。

【普及活動の内容】

(1) 栽培管理技術の習得支援

年内から収穫できることを目標に、「みおしずく」の栽培管理指針に基づき、週ごとに生育状況を見ながら現地指導を行いました。ハウスの環境データや土壌、排液、植物体の分析を定期的に行い、数値を参考にしながらハウスや株、培養液等の管理について助言しました。また、病害虫の見分け方や発生した場合の対処法についても助言しました。



現地指導の様子

(2) 経営管理能力の習得支援

記帳と青色申告に関する研修会や経営ビジョンを考える研修会に出席するように促しました。そして、今後も自らの判断の参考となる指標をつくるために、日ごとの収穫量や出荷量、栽培管理の記録を残すよう助言しました。また、関係機関との支援体制を構築するため、JAレーク滋賀と月に1回程度現地訪問を行うほか、大津市農林水産課とともに経営状況の把握と相談の場を半年に1回設けました。

【普及活動の成果】

本ば育苗で窒素の供給が不足したことにより、芯止まり株が発生しましたが、適期に栽培管理をされた結果、目標年内収量163kg/10aを大幅に上回る856kg/10aのイチゴを収穫されました。また、11月下旬から市場へ出荷された結果、販売金額の目標も達成することができました。

始めは、見慣れないデータや記録作業に苦労されていましたが、今では習慣的にハウスの環境データやイチゴの生育状況を見て、自ら考えて管理されています。今後、農業所得の目標を達成し、安定的な農業経営が継続できるよう支援していきます。

◎対象者の意見

栽培管理のデータやハウスの環境データを記録することで、栽培により興味を持つことができるようになり、技術と知識の向上に繋がりました。(生産者)

トレーニングハウスを活用した新規就農支援

【普及活動のねらい・対象】

守山市のS氏は、令和6年に守山市で認定新規就農者となり、メロンと軟弱野菜(コマツナ、シュンギク)栽培で経営を開始されました。メロンとシュンギクの栽培経験がなかったため、守山市とJAレーク滋賀が設置しているトレーニングハウスを活用し、栽培技術の習得に向けて支援しました。

【普及活動の内容】

メロンはトレーニングハウスで実習を行い、その後S氏が所有するハウスで同じ作業を繰り返すことで技術習得を図りました。コマツナはS氏所有ハウスのみで取り組み、軟弱野菜栽培のコツをつかんでもらいました。シュンギクはS氏所有ハウスとトレーニングハウスの両方を使い、自分一人でどれだけの量を扱うことができるか試してもらいました。

また、S氏は県外から移住したばかりで、周囲の生産者とのつながりがなかったことから、部会への加入を勧めたり、地域のベテラン生産者のもとへ行く機会を設けたりするなど、今後も継続して栽培できるような環境を整えることに配慮しました。

【普及活動の成果】

メロンは約1,800個出荷され、目標としていた出荷率80%を達成しました。コマツナは5回播種し、4回目まではおおむね順調に栽培できていたものの、5回目で鱗翅目幼虫が多発し、ほとんど出荷できない状態になりました。収量1,400kg/10aを目標にしていたが約1,100kg/10aにとどまりました。殺虫剤の使い方や選び方等について今後検討していきます。シュンギクは摘み取り栽培に取り組み、わき芽を残して収穫する方法を習得され、1,500kg/10aの収量を確保できる見込みです。

また、交流の場を設けたことで地域のベテラン生産者や若手生産者とも良好な関係を築くことができました。



メロン栽培支柱設置の様子



収穫間近のメロン

◎対象者の意見

県外から移住してきたこともあり不安な中での就農でしたが、トレーニングハウスでの研修を通じて、今後の営農に対する自信を持つことができました。(生産者)

農外新規就農からイチゴ栽培へ挑戦

【普及活動のねらい・対象】

N氏は県外出身で、自動車メーカー勤務を経て令和6年3月に農業大学校養成科を卒業されました。農業大学校在学中から県内先進農家を自主的に訪ねられ研鑽を積み、イチゴ栽培で新規就農されました。また農業大学校在学中の人脈から農地を確保されました。

現在は認定新規就農者として野洲市で農地を借りてパイプハウス3棟(本ほ1,200㎡+育苗300㎡)を建設、少量土壌培地耕による高設のイチゴ栽培に取り組まれています。

当センターでは、就農計画1年目から目標が達成できるよう、栽培技術・経営管理能力の習得に向けて支援を行いました。



イチゴを収穫する N 氏

【普及活動の内容】

栽培管理技術については、栽培管理指針に基づき生育状況に合わせた管理や病虫害への対応について支援を行いました。また施設に環境計測機器をとりいれて、計測と記録に基づいた管理ができるよう助言しました。

本ほの栽培施設施工が盛夏と重なって忙しい中での育苗となり、加えて病虫害の発生で苦労されましたが、当センターから病虫害防除と予防について現地指導と助言を重ねて、大きな問題になる事なく目標苗数を確保されました。また当センターで花芽分化時期の確認や植物体の栄養状態について支援を行い、肥培管理を調整していく事で定植後も問題なく栽培を進められています。温度と日射、CO₂についても「みおしずく」の生育状態を見ながら品種の特性に合わせて調整していくように支援を行いました。

【普及活動の成果】

市場出荷に向けて11月末から収穫が始まっています。新しい技術を積極的に取り入れられ、6t/10aを当面の目標とし栽培管理をされています。

栽培環境計測と植物体分析のデータを基に管理する技術を習得され、年内収量は目標の118%と順調なすべり出しです。

今後は目標収量が達成できるよう栽培技術の改善を支援していきます。



収穫された「みおしずく」

◎対象者の意見

計測データに基づいた栽培管理で、学んだ知識の裏付けを持ち自信をもって栽培が出来ました。(生産者)

収益向上に向けた 果樹栽培技術習得と観光農園運営の支援

【普及活動のねらい・対象】

栗東市のHファームは、令和3年にブルーベリーの新植とモモ園の継承等により経営を開始されました。令和5年には自社農産物を活用した観光摘み取り園と農家カフェをプレオープンされましたが、ブルーベリーの落果ロス発生やモモの病害、観光農園運営についての課題が見つかりました。そこで、農産物の安定生産に向けた栽培技術習得支援および売上向上に向けた観光農園運営支援を行いました。

【普及活動の内容】

(1) ブルーベリーの栽培技術習得支援

栽培管理および防除について、現地指導により技術習得の支援を行いました。特に、すす点病の発生が問題となったため、薬剤防除および発生後の対応について助言を行いました。また、摘み取り園向けに樹上に多くの果実を残しているため、落果ロスが発生していました。そこで、果実を受け止めるネットを設置し、加工等へ活用できるよう支援しました。

(2) 売上向上に向けた観光農園の運営支援

令和6年6月の観光農園のグランドオープンに向け、令和5年度に作成した運営計画を基に、農山漁村発イノベーション支援制度の活用を提案し、デザインや商品開発等を専門とするプランナーを派遣し、助言を行いました。また、運営の現状把握や今後取り組むべき課題の抽出を一緒に行い、より一層安定した運営体制を構築できるよう支援しました。



ほ場でのブルーベリー状況確認



作成したPR資材と農家カフェ

【普及活動の成果】

栽培技術の習得および適切な病虫害防除の実施ならびに落果防止ネットの設置により、ブルーベリーの出荷量は425kgとなり、目標の300kg以上を達成しました。観光農園は、プランナーとともに行った助言により、農家カフェの新メニュー開発やPR資材作成、観光農園の情報発信等が行われ、来客数と売上の目標を達成することができました。一方、ブルーベリーで獣害が発生しているため、令和7年度は獣害対策も支援していきます。

◎対象者の意見

ブルーベリーの落果ロス対策のネット設置を提案していただいたことで、今年は加工に活用できて良かったです。(生産者)

品種転換による小麦の収量・品質向上

【普及活動のねらい・対象】

管内で生産される小麦は、令和4年産から多収で実需者からの評価も高い「びわほなみ」に品種転換が進められています。令和6年産から野洲市で栽培が開始され、栽培面積が大きく増加することから、安定した収量と品質が確保できるよう野洲市の生産者を中心に支援しました。

【普及活動の内容】

「びわほなみ」は収量性・製麺適性に優れ、短かんで倒伏しにくいメリットがある一方、早まきすると凍霜害などに遭いやすく赤かび病にも弱いこと、また子実タンパク質含有率が低下しやすいなど、栽培上注意すべき品種特性がいくつかあります。当センターは、品種に応じた栽培方法が実践されるよう以下の活動を行いました。

(1) 研修会の開催

関係機関と連携して播種前と成熟期前に研修会を開催し、品種特性に応じた栽培のポイントを説明しました。

(2) 赤かび病の適期防除支援

「びわほなみ」では赤かび病の発生を防止するために複数回の防除が必要となります。これまで栽培されていた品種よりも防除回数が増加することから、共同防除を実施するJAや作業受託者と生育状況の共有や防除スケジュールの検討を重ね、防除が適切に実施できるよう体制整備を支援しました。また、令和6年産では赤かび病が発生しやすい気象条件となったことから、防除だけでなく収穫後の調製による被害粒の選別も重要なため、集荷施設の担当者との情報共有を密に行い、適切な荷受や選別ができるよう助言しました。



「びわほなみ」栽培研修会

【普及活動の成果】

播種期や分けつ期の湿害による穂数の減少などにより、野洲市の平均単収は約300kg/10aと低迷しましたが、先行して「びわほなみ」の栽培が開始されている栗東市や大津市と同程度の収量を確保できました。また、防除や選別作業が適切に実施された結果、赤かび病によって生成されるかび毒の濃度を基準値以内に抑制することができました。

令和7年産では守山市と草津市でも新たに栽培が開始され、管内の「農林61号」や「シロガネコムギ」がすべて「びわほなみ」に転換されます。令和6年産までの反省を生かし、収量・品質が高まるよう支援を続けます。

◎対象者の意見

初めて栽培するため、研修会の内容が参考になりました。(生産者)

施肥改善によるパン用小麦の品質の向上

【普及活動のねらい・対象】

管内ではパン用小麦「ミナミノカオリ」が栽培されていますが、子実タンパク質含有率が実需者の求める水準(12~13%)に達しておらず、改善が求められていることから、令和5年産と令和6年産において施肥改善による子実タンパク質含有率の向上に向けて支援しました。

【普及活動の内容】

(1) 研修会の開催

生産者別の子実タンパク質含有率と栽培履歴との関連性を分析したところ、子実タンパク質含有率が低い生産者は生育後半の実肥の量が基準よりも不足していることが明らかとなりました。そこで、令和6年産の実肥施用時期前に研修会を開催し、分析結果をフィードバックするとともに、基準量の実肥を確実に施用するよう呼びかけました。

(2) 現地指導

令和6年産では播種時期の高温により初期生育が旺盛なほ場が多く、生育後半の栄養不足が生じる可能性があります。生育旺盛なほ場では実肥を基準より増量して施用されるよう、実肥時期直前の農談会やほ場巡回を通じて現地指導を行いました。



実肥時期直前の「ミナミノカオリ」

【普及活動の成果】

研修会や現地指導において実需者が求める小麦生産の重要性を根気よく説明した結果、適切な実肥量を施用した生産者の割合は、令和5年産の25%から62%に向上し、子実タンパク質含有率は令和5年産の12.0%から12.7%まで上昇しました。また、研修会や農談会ではさらなる品質向上に向けた前向きな質問や意見が出るなど、生産者の意識に変化が見られました。

一方で、実需者からは「ミナミノカオリ」の子実タンパク質含有率以外の特性についての課題が指摘されており、品種転換を含めた対応の検討が求められています。今後は、パン用小麦に適応した施肥技術の定着を図るとともに、関係機関と連携して実需者に必要とされる品種の選定等の取組を進めていきます。

◎対象者の意見

品質向上のためには地域の生産者がまとまって適切な施肥管理を実施する必要があるため、関係機関と連携して引き続き支援を願います。(生産者)

緑肥栽培改善による「はなふじ」米の収量向上

【普及活動のねらい・対象】

JAレーク滋賀では大津市において緑肥であるヘアリーベッチの肥効のみで栽培した「コシヒカリ」を「はなふじ」米としてブランド化し、直売所で販売しており好評を得ています。近年「はなふじ」米の収量が減少しており、その原因の一つにヘアリーベッチの生育不足がありました。

そこで、大津市南部の4集落営農法人を対象に、水稻の生育に必要な窒素分を緑肥で供給可能となるようヘアリーベッチの生育量を確保することをねらいに、排水対策、播種方法の改善、適期すき込みを実施できるよう支援しました。

【普及活動の内容】

(1)ヘアリーベッチ栽培支援

ヘアリーベッチの生育量を確保するために、「麦並みの徹底した排水対策」を呼びかけ、麦栽培前の排水対策と同様の明きよや弾丸暗きよの施工を助言しました。播種前の耕起の実施や、麦用シーダーによる播種を勧め、実施された結果、十分な出芽数を確保できました。

(2)現地すき込み研修会の実施

排水対策が適切に実施された結果、3月以降のヘアリーベッチの生育は良好となりました。4月19日に現地研修会で生産者にヘアリーベッチの生育量を確認いただき、目標のすき込み目安量を明確に示して、適期すき込みの実施につなげました。

【普及活動の成果】

ヘアリーベッチの生育が旺盛であったため、移植後、還元障害が発生し、初期生育が不足するといった課題もありましたが、適切な水管理ができた法人では目標の400kg/10aを達成できました。今後は得られた成果を他地域の生産者へと波及させていきます。



麦用シーダーを活用した播種



現地研修会による適期すき込み支援

◎対象者の意見

排水対策の徹底でヘアリーベッチの生育量は確保できることが実感できました。ただし、移植後のガスわきは一旦水を落としても、なかなか解消しなかったため、基本浅水管理で対応する必要を感じました。今年度の反省を活かして、次年度以降の改善につなげたいです。
(集落営農法人代表)

大豆の雑草および害虫対策による 収量・品質向上

【普及活動のねらい・対象】

草津市では麦・大豆の作付け割合の増加に伴い、水田を転換畑として管理する機会が増えたため、多くの大豆ほ場で雑草の発生が目立ち、雑草の抜き取り作業の手間の増加やコンバイン収穫作業に支障をきたしています。また、害虫についても防除のタイミングがずれる、防除回数が少ない等の経営体があり、カメムシの吸汁害による収量・品質の低下が見られます。そこで、草津市の大豆生産者を対象に雑草対策とカメムシ類防除の徹底による収量・品質の向上を支援しました。

【普及活動の内容】

(1) 雑草対策支援

各栽培ほ場をJAレーク滋賀と共に7月上旬から4回調査を行い、発生している草種に対して効果的な除草剤を選定しました。また調査結果を基に情報紙を作成し、管内大豆栽培者に情報を発信しました。

(2) カメムシ類対策支援

各栽培ほ場をJAレーク滋賀と共に8月下旬から3回現地巡回を行いカメムシ類の発生状況を調査しました。また調査結果を基に適期防除に向けて情報紙を作成し管内大豆栽培者に情報を発信しました。

【普及活動の成果】

雑草調査の結果、ほ場ごとにアメリカセンダングサ、タデ類、ホオズキ類、アサガオ類の発生が確認でき、草種に合わせて除草剤を使い分けることにより雑草の抑制ができました。また、カメムシ類発生状況調査を実施したことで、大豆の登熟が早まっていることや地域全体でカメムシ類の発生が多いことがわかり、カメムシ防除が遅れることなく適期に実施できました。雑草の抑制とカメムシ類の適期防除ができたほ場では被害粒が軽減でき収量品質が向上しましたが、うまくできなかったほ場では被害が大きく、減収しました。今後も収量品質確保に向け支援を続けていきます。



登熟後半の大豆栽培ほ場の様子



大豆収穫作業の様子

◎対象者の意見

除草効果は非常に高かったです。害虫防除も遅れることなく実施できたと思います。引き続き支援をお願いしたいです。(生産者)

イチゴ「みおしずく」による産地化支援

【普及活動のねらい・対象】

大津・南部管内ではイチゴ「みおしずく」の市場等を通じた出荷に取り組む生産者組織が令和5年度に設立されています。令和5年度は12月の需要期にイチゴを出荷できた生産者が約6割と低調だったことから、令和6年度は組織の生産者全員が年内に出荷できることを目標に、育苗管理や本ば管理の支援にあたりました。

【普及活動の内容】

親株の定植時期は6月下旬が標準となっていますが、近年の高温条件下では苗数の不足が問題となっています。苗質の均一化を図るためには、8月中旬頃に苗数を確保する必要があることから、親株定植時期を6月上旬に前進するよう生産者に働きかけました。

9月に開催した定植前の栽培研修会では花芽分化の状況を報告し、定植時期を提案しました。

年内からの安定した出荷を目標に、定植後の栽培管理支援では10月以降も高温が続いたことから、積極的な給水や時間帯によって遮光資材を展張することなどを現場の状況に応じて助言しました。また、市場出荷規格に適する果実品質にするため、葉数を制限したり、果実に光が当たるように管理することを提案しました。

【普及活動の成果】

生産者のうち75%が当センターが目安として示した6月10日までに親株を定植されました。その結果、早期に苗数を確保することができ、9月末までにすべての生産者が本ばに定植を完了することができました。また、本ば定植後の生育も順調で、すべての生産者が年内に出荷することができました。



定植前研修会



みおしずく

◎対象者の意見

高温の影響が心配されましたが12月から「みおしずく」を市場に出荷することができました。果形の乱れなど課題はありますが、グループ全員で「みおしずく」の出荷量が増えるよう継続して栽培に取り組みたいです。(生産者グループ代表者)

ブロッコリーの安定生産と栽培面積拡大 による産地育成

【普及活動のねらい・対象】

JAレーク滋賀では、令和5年度から統一戦略品目として市場出荷向けブロッコリーの栽培を推進しており、大津・南部管内では14戸82aで栽培されました。しかし、高温少雨による定植後の活着不良や、収穫遅れによる品質不良で収量が低くなっていました。

今後取組を継続していくためには、生産者が栽培管理技術を習得し、収量を確保することや、有利に販売できる規模にまで面積を拡大していくことが必要です。そこで、既存生産者の栽培管理技術習得支援と、栽培面積拡大に向けた活動を行いました。

【普及活動の内容】

(1)栽培管理技術習得支援

6月に栽培研修会を開催し、栽培の要点を説明しました。令和5年度は早生品種のみの取組でしたが、令和6年度は新たに中生品種および晩生品種を選定し、10月末～2月まで収穫時期を分散させる作型を提案しました。また、品種に応じた追肥のタイミングや、近年発生が増加している病害虫の予防に向けた防除体系を説明しました。

定植後は、JAレーク滋賀とともに生産者ほ場を定期的に巡回し、生育状況に応じた栽培管理や適期収穫ができるよう支援しました。



JA とのほ場巡回

(2)栽培推進

栽培面積の拡大にあたっては、労働生産性を高めることが重要です。より広い面積で栽培を行うモデル生産者の育成に向けて、コスト削減や安定生産を目的とした底面給水育苗や散水チューブの導入を提案し、実践支援を行いました。

また、新規栽培者の確保にあたっては、JAレーク滋賀とともに栽培推進チラシを作成し、農談会や当センター主催の栽培研修会で配布するなど生産者を募集しました。今後、次年度の栽培意向のある生産者に向けて説明会を実施します。

【普及活動の成果】

普及活動の結果、概ねの生産者が出荷花蕾80%以上を達成し、収量を確保できました。昨年度から秀品率が上がったことから、10月～11月末時点での平均販売単価は471円/kgとなり、昨年度から227円増加しました。また、栽培面積は、令和6年度は121aまで拡大しました。今後も、ブロッコリーの安定生産と産地育成に向けて継続して支援していきます。

◎対象者の意見

令和5年度は定植後の枯死や収穫遅れで収量が低かったですが、令和6年度は収量を確保できて売上も上がったため良かったです。(生産者)

新規参入法人を核としたナシ産地の活性化

【普及活動のねらい・対象】

さづかわ果樹生産組合(平成4年設立、ナシ栽培面積約7ha)は、生産者の高齢化や樹の高樹齢化が進み、産地の維持に対する不安が大きくなっていました。

こうした状況を受け、令和元年度から令和6年度にかけて、当センターは産地の活性化に向けた支援を行ってきました。初めに、当センターは生産組合や市に働きかけ、産地の将来像を話し合う場として令和2年3月に「もりやまフルーツランド協議会」が設立されました。関係者が産地再生に向けて新たな担い手を探す中、当産地へ参入する法人が見つかりました。同法人は既存生産者がリタイアした農地を順次引き受け拡大し、令和6年度の栽培面積は産地全体の半分以上を超え、かつ産地内の選果や販売の中心を担うなど、その経営安定が産地の維持・拡大に直結する状況となっています。そこで、同法人に対してナシ栽培技術の習得支援および産地に対する適期防除の実践支援、新技術導入に関する支援を行いました。

【普及活動の内容】

(1)産地計画の作成支援

令和2年度に産地計画の策定に向けて、もりやまフルーツランド協議会による話し合いの場を3回開催し、当センターは参入希望法人と参入に向けた事前調整を行ったうえで、産地の維持・発展に向けて組合員の想いを最大限に反映した担い手対策、生産対策、販売対策を提案しました。



協議会による産地計画の検討

(2)ナシ栽培技術の習得支援

栽培面積の急激な拡大に対応して適期に作業を実施できるよう、時期・ほ場ごとに行う作業を記した「工程管理表」の策定を支援しました。令和4年度は4月当初に話し合い、その実践に向けて支援を行っていましたが、7月中旬以降、人員不足に陥り、すべての作業が後手に回る結果となりました。このことから、令和5年度は次年度の作業量が多い時期の適正な作業人員確保に向けて、栽培前に必要なデータの項目・収集方法等について助言を行いました。栽培期間中は栽培計画に基づき、生育状況を見ながら栽培技術の現地指導を行いました。また、産地全体での研修会および反省会を開催し、栽培技術の向上および生産者間の連携強化を図りました。



課題共有のための反省会

(3) 適期防除の実践支援

当産地で重要病害虫となる黒星病およびシンクイムシ類の防除を主として、産地の防除暦の作成支援とともに、気象や発生状況に応じた防除実践支援を行いました。シンクイムシ類は、ほ場内にフェロモントラップを設置して、従業員とともに発生予察を実施し、研修会等で組合員へ情報共有および産地全体での交信かく乱剤の効果的な使用に向けた支援を行いました。

また、黒星病は、ほ場での発生確認に加えて、「梨病害虫防除ナビゲーション(千葉県、平成28年)」を活用し、適期防除の実施に向けた支援を行いました。

(4) 新品種・新技術の導入支援

作業分散、販売期間延伸による売上向上を目的とした収穫期拡大および消費者ニーズへの対応に向け、有望品種の検討・提案を行いました。

また、早期成園化・省力化が必要なことから、新技術「ナシ樹体ジョイント仕立て」の導入提案および実践支援を行いました。本技術は県内初導入であり、市とともに鳥取県農業試験場へ先進事例調査を行いました。ジョイント栽培の導入にあたっては、大苗育苗が必要であることから、新梢伸長に向けた薬剤の適期処理および秋季まで続く新梢伸長に対応した防除指導を行いました。本ぽに移植後はジョイント作業の技術指導や樹形育成の支援を行いました。

(5) 販売計画の実践支援

令和5年度は産地内直売所での販売量が減少し、販路に苦慮される事態となりました。令和6年度は直売所での販売量増加に向けた販売計画の作成および実践支援を行いました。また、農山漁村発イノベーション支援制度の活用を提案し、直売所のレイアウト改善やPR資材の作成支援を行いました。



フェロモントラップの設置と
捕獲したシンクイムシ



大苗育苗の技術支援



専門家による直売所レイアウトの助言

【普及活動の成果】

活動の結果、ナシ栽培に関する技術を習得され、また自ら作業実態に基づいた行程管理表を作成し、栽培管理を円滑に進めることができました。さらに、病害虫防除の適期実施および直売所での販売量増加により、本年度のフルーツランド直売所を通したナシ販売額は、令和5年度より2割以上増加し、過去最大となりました。また、新品種への改植は毎年進められており、令和6年度末には180aで導入されています。

◎対象者の意見

栽培指導やPR資材の作成により、直売所での売上増加を達成できました。引き続き、産地全体で一体となってさらなる活性化を図っていきたいです。(法人代表者)

草津の野菜産地の発展に向けて

【普及活動のねらい・対象】

草津市北山田地区では、大正時代に漬物用ダイコンの栽培が始まり、昭和40年代からはパイプハウスの導入が進んで、現在では2,000棟を超えるハウス団地が形成されています。昭和49年には湖南中央園芸組合が組織され、メロン栽培の導入やハウレンソウ・ダイコンの共販にも取り組まれてきました。しかし、高齢化が進む中、組合を脱退する生産者も多数現れていることから、改めて産地の現状を把握するとともに産地の発展に向けた取組について検討しました。

【普及活動の内容】

現状把握のため、北山田生産組合や湖南中央園芸組合、関係機関と連携し、北山田地区の生産者約150戸を対象に現状や今後の営農意向などについてアンケートを実施しました。

アンケート結果を北山田生産組合長や湖南中央園芸組合長、関係機関担当者と情報共有するとともに他地域の産地の状況や産地維持・発展に向けた取り組み等についても情報共有し、就農希望者の受け入れや支援体制などの検討を進めてきました。

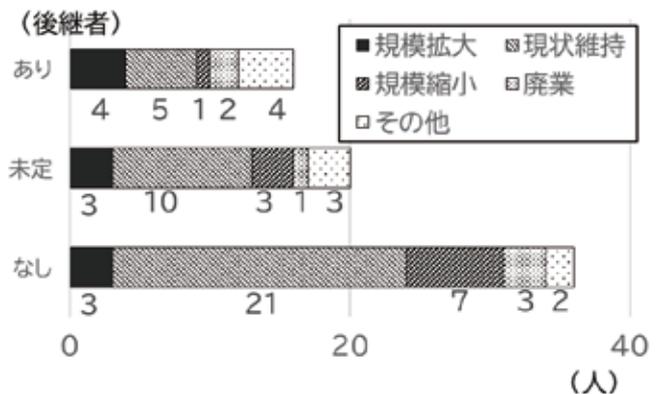


関係者による産地のあり方検討

【普及活動の成果】

アンケートは73戸から回答があり、その結果からは後継者が決まっている生産者は16戸と少なく、規模については現状維持の回答が25戸と多くありました。規模拡大を考えている生産者もありますが、規模縮小や廃業を考えている生産者が多く、5年後10年後には空き農地が出てくることが予想されます。

産地を維持・発展していくために、規模拡大生産者への支援と併せ、新規就農者の確保を進めていく必要があります。そこで就農希望者の受け入れや技術習得に向けた支援体制の検討を組合長や関係機関とともに進めています。



後継者の有無による将来意向の比較

◎対象者の意見

アンケート結果を産地の維持・発展に活かしていきたいです。空きハウスが増える前に新規就農者の受け入れルールや体制づくりについて継続的に支援してもらい、取組を加速させてほしいです。(組合長)

「きらみずき」の技術習得による 収量・品質確保

【普及活動のねらい・対象】

水稻新品種「きらみずき」の栽培は令和5年産は管内で13名が9.7haで栽培されました。収量は栽培者間の差がありますが、生育後半の栄養不足が発生したため、平均で347kg/10aと低く、品質面でも一等米比率約70%と収量・品質の向上が求められています。そこで、管内栽培者を対象として「きらみずき」の収量・品質の確保ができるように栽培技術の支援を行いました。

【普及活動の内容】

(1) 栽培の実証支援

JAレーク滋賀と連携し、管内2か所に「きらみずき」の生育後半の栄養不足改善を図るための施肥改善実証ほを設置しました。

(2) 栽培者への栽培技術支援

令和6年産では管内各地で栽培者72名、面積44.4haで栽培がされており、JAレーク滋賀と連携しほ場管理指導を行うとともに実証ほデータを基に還元害対策、中干し、穂肥施用や斑点米カメムシの耕種的防除等、生育ステージに応じた情報を発信しました。

(3) 令和7年産に向けた対策

作付推進説明会を開催し、栽培記録やアンケート結果から見えた今年産の改善点を栽培者へ説明するとともに、令和7年度の作付推進を図りました。

【普及活動の成果】

令和6年産の「きらみずき」の平均収量は401kg/10a(203~567kg/10a)、一等米比率は79.3%となり、前年より収量・品質は向上しました。しかし、雑草の多発や斑点米カメムシ類による被害粒の多発、穂いもち病の発生による減収も見られ、栽培者間の差は大きくなりました。

今後、他地域の状況も参考に対策を整理し、収量・品質向上に向けて支援を行います。



適期穂肥施用実施



作付推進説明会

◎対象者の意見

令和6年は収量も約480kg/10aと安定して取れ、品質も良く、全量一等が取れました。「きらみずき」は食味評価も高いので、令和7年も取り組みたいです。(実証ほ生産者)

緑肥を活用した「きらみずき」の収量確保

【普及活動のねらい・対象】

大津市のM氏は、令和5年から水稻新品種「きらみずき」を栽培されていますが、肥料費の高騰や肥料の散布労力が課題となったことから、令和6年産において、緑肥ヘアリーベッチを活用した「きらみずき」栽培に取り組みました。M氏は以前からコシヒカリ栽培でヘアリーベッチを活用していましたが、ヘアリーベッチの生育量確保が課題でした。そこで、ヘアリーベッチの生育量確保による「きらみずき」の収量確保に向けて支援を行いました。

【普及活動の内容】

(1)ヘアリーベッチの生育量確保に向けた支援

ヘアリーベッチは湿害に弱いことから排水対策の徹底が重要です。生育量を確保するために、排水対策として明渠を1本/10a以上設置するように助言しました。ヘアリーベッチの生育量の目標は「きらみずき」栽培暦の施肥窒素量から3t/10a(窒素量換算11.4kg/10a)に設定しました。

(2)ヘアリーベッチ跡「きらみずき」栽培の水管理支援

ヘアリーベッチ跡栽培では、大量の有機物をすき込むことにより還元障害が発生しやすくなることから、生育状況に応じて軽い中干しなどといった対応を助言しました。また、生育調査を生産者と一緒に行い、茎数に基づいた中干しのタイミングを確認しました。



ヘアリーベッチ生育量計測の様子

【普及活動の成果】

適切な排水対策が実施されたことにより、ヘアリーベッチは順調に生育し、目標の生育量3t/10aを確保することが出来ました。ヘアリーベッチ跡「きらみずき」はいもち病が発生し、穂いもちにまで伸展したため、収量は令和5年産より減少しましたが、ヘアリーベッチの肥効のみで幼穂形成期1週間後頃まで葉色を維持できることがわかりました。令和7年産はいもち病対策を強化するとともに、幼穂形成期1週間後の穂肥施用を視野に入れた施肥体系の検討を行い、「きらみずき」の収量が向上するように支援を行います。

◎対象者の意見

今年はいもち病が発生し、思ったような収量が取れませんでした。が、「きらみずき」は食味が良く、米粒がきれいで、お客さんからの評価も高いので、来年も取り組んでいきたいです。(生産者)

水稻乾田直播による省力・低コスト栽培実証

【背景】

水稻の栽培は、育苗や移植作業に多くの労働力が必要であり、農業者の規模拡大の妨げとなっています。このため、省力・低コスト化技術として、野洲市 M 農業生産組合において「乾田直播栽培」の実証を2か年にわたり行いました。なお、実証は全国農業改良普及支援協会主催の全国農業システム化研究会において取り組みました。

【活動内容】

(1) 実証内容

令和5年は乾田直播栽培と移植栽培を比較し、経営評価を行いました。また、環境こだわり農産物栽培基準(以下、こだわり基準)である化学合成農薬7成分以下での雑草、病虫害の被害抑制を検討しました。

令和6年は乾田直播栽培でこだわり基準の化学肥料(窒素成分4kg/10a以下)で栽培した場合の収量性について検討しました。



播種実演会

(2) 実証結果

令和5年の実証では、乾田直播栽培は移植栽培に比べ、収量性が高く、作業時間も減り、収益性が高くなりました。また、化学合成農薬7成分以下で雑草、病虫害の被害が抑制できました。

令和6年の実証では、収量が化学肥料体系では436kg/10aであったのに対して、こだわり基準肥料体系では322kg/10aと低く、収益性は低下しました。こだわり基準による栽培は更なる検討が必要であることがわかりました。

表1 令和5年収量調査結果(品種 乾田直播栽培:キヌヒカリ、移植栽培:コシヒカリ)

	1穂粒数 (粒)	m ² 当り 籾数 (千粒)	登熟 歩合 (%)	千粒重 (g)	坪刈収量(kg/10a)		実収 (kg/10a)	篩目 (mm)
					精玄米重	屑米重		
乾田直播栽培	81.9	34.1	73.4	23.5	600.9	23.4	546	1.9
移植栽培 こだわり基準	86.2	22.5	84.1	22.0	437.1	15.9	405	1.9

表2 令和5年経営評価(移植栽培面積 33.85ha で比較)

	売上高 (円)	生産原価 (円)	うち減価償却費 (円)	売上総利益 (円)	販売管理費 (円)	所得 (円)	作業時間 (時間/10a)
乾田直播栽培	163,800	99,600	35,585	64,200	6,116	58,068	8.33
移植栽培 こだわり基準	133,200	94,778	26,012	38,422	6,116	32,290	9.80

(3) 今後の方針

2か年の実証から、乾田直播栽培は省力的な栽培技術であることが実証できました。また、春先の作期分散も可能となり、面積拡大を図る経営体の有力な栽培技術となると考えられます。

また、機械を麦・大豆で汎用利用することで減価償却費は更に下げられるため、当センターでは麦・大豆に取り組む経営体への輪作体系に組み込む技術として普及を進めていきます。

農地の未来を考える「地域計画」の作成支援

【背景】

高齢化や人口減少により地域の農地が適切に利用されなくなることが懸念される昨今、10年後の農業のあり方と農地利用の姿を明確にするため、農業経営基盤強化促進法等の改正に伴い、地域計画を令和7年3月末までに策定することが定められました。令和5年度から取組をはじめ、令和6年度はその仕上げの年度となりました。

【活動内容】

(1) 関係機関相互の情報共有と連携

市単位で市、農業委員会事務局、JA、県で毎月定例開催している戦略会議等において、地域計画策定に向け、説明会の開催や地域・集落の話し合いの予定や進捗を共有しました。また、今年度の前半を中心に、市や地域主催で開催される話し合いの場にも参加しました。特に、地域計画策定に向けた学区単位の農業組合長会議や、担い手を対象とした地域計画素案に対する意見交換会では、地域の実情を踏まえた助言等を行いました。

(2) 話し合いの支援

戦略会議等のメンバーに農地中間管理機構、土地改良区等を加えた地域計画推進会議にも参画しました。地域計画の策定には、各集落や地域で十分に話し合いを行い、地域農業の将来のあり方を検討する必要がありますが、話し合いが進まない地域は、まず市により現況地図を作成していただきました。また、10年後の将来地図の作成については、現在の耕作者の意向を確認しつつ、地域の担い手に徐々に農地を集積集約していけるよう助言を行いました。

(3) 地域計画策定の経過(一例)

○A市:地域の担い手を中心となって話し合いを進め、いち早く地域計画が策定された集落がありました。また、集落営農の法人間連携を目指す複数の農事組合法人に対して情報交換会や研修会の開催を支援し、機械の共同利用など将来の集落営農の協力関係のあり方の助言を行いました。

○B市:学区単位で地域計画を策定するB市では、担い手間の話し合いが開催され、当センターも参画しました。6～7月には担い手の意見から課題の洗い出しを行いました。さらに農地集約の意向がある地域の担い手に働きかけを行った結果、担い手間で耕作地のエリア分けが進み始めました。

(4) 今後の課題

今後は関係機関と連携しながら集落を越えた広域での担い手間の話し合いや集落との調整の場を設け、担い手の計画的な規模拡大や農地の集約化、集落営農の継続、担い手不在地域の解消につなげていきます。



担い手への説明会

栗東市チャレンジ農業塾 ブドウコース開講

【背景】

栗東市では農業者の減少や高齢化が課題となっていました。

そこで、市、JA、農業委員会、栗東市農業振興会、県が連携し、栗東市の農業振興と新規就農者の育成などを目的に、令和2年度から「栗東市チャレンジ農業塾」が開講されています。講座では、農産物ごとの栽培に必要な知識や技術を学ぶことができます。

今年度はブドウコースを2名が受講されました。



摘粒・袋掛け作業の研修

【講座の内容】

全6回の講座の開催日と内容は以下の表のとおりでした。現地での指導については、市内のベテラン農業者や県農業技術振興センター(花・果樹研究部)の協力を得て研修を行いました。当センターは、座学での講師や現地での補足説明等を行いました。

	日時	内容
第1回	6月24日(月)、26日(水)	開講式、座学(ブドウの栽培基礎等)
第2回		摘粒作業、袋掛け作業
第3回	8月22日(木)	収穫、品質確認
第4回	11月12日(火)	簡易棚の見学、作成方法
第5回	1月16日(木)	土壌改良、せん定
第6回	5月下旬(予定)	新梢管理、ジベレリン処理



簡易棚の見学

第2回の研修では、受講生はベテラン農業者の作業を見ながら、自ら摘粒作業を行いました。その後、第3回の研修で、自分が摘粒した房と他の参加者が摘粒した房、ベテラン農業者が摘粒した房の形や粒の大きさ、糖度等の比較を行い、摘粒作業の違いがどのように房の品質に現れるのかを経験されました。

受講生2名ともブドウの新植を予定されており、今後の栗東市産ブドウの生産振興が期待されます。

大津・南部地域におけるイチゴ産地化支援

【大津・南部地域のイチゴ栽培状況】

大津・南部地域では、令和5年度に41経営体が73,958㎡の施設イチゴを栽培しており、県内のイチゴ栽培面積のおよそ30%を占めています。当地域は県内人口の50%を占める密集市街地であるため、ほとんどのイチゴ生産者は近くの消費者・菓子店などとの直接取引や直売所での販売を行っています。

全国のイチゴ栽培面積は毎年減少し40年前の半分になっていますが、滋賀県のイチゴ栽培面積は平成7年以降ほぼ毎年増加しています。これは、滋賀県で開発された高設の少量土壌培地耕技術が、比較的lowコストで体への負担も少なく、広く県内で普及したためです。当地域でも施設栽培面積の97%が高設栽培です。

【共同販売組織の立ち上げ支援】

イチゴ生産者が増え続けると、直売所などでイチゴの供給が過剰になる可能性があります。新たな販路を確保するため、令和3年度に6戸の生産者に賛同していただき、市場出荷を行う共同販売組織「びわこいちご共同販売グループ」の立ち上げを支援しました。

市場やJAとの話し合い、新規グループ員の勧誘や収量安定に向けた栽培支援などを行っています。

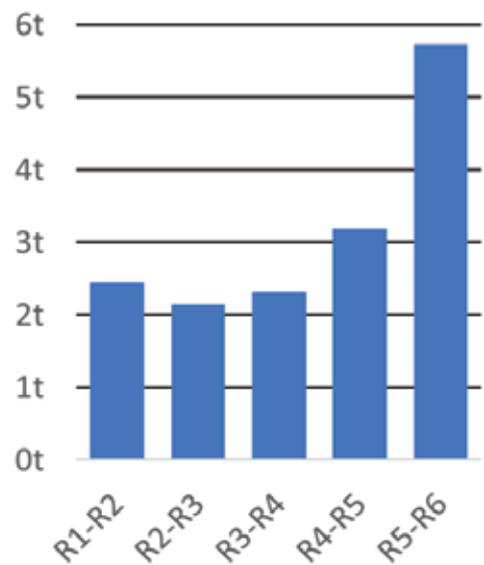
【「みおしずく」による産地化支援】

高設栽培は設備費がかかるため、滋賀県のイチゴ栽培は暖房機や電照装置を省略して低コスト化しています。そのため、冬季の低温条件でも収量が確保できる品種が選定され、滋賀県では「章姫」が最も多く栽培されています。「章姫」は他県での栽培も多く差別化できないことや中休みといわれる収量低下する時期があること、果実が柔らかく市場出荷に向かないことなどの課題があります。

そこで、滋賀県では平成28年からイチゴ品種開発に取り組み、令和3年に滋賀県初のイチゴ品種「みおしずく」を誕生させ、令和4年度には県内8か所で試験栽培をしています。この新品種をきっかけに販路確保をより確実にするため、令和5年度に当地域と高島地域の新品種栽培者10戸に賛同していただき、市場出荷を行う「JAレーク滋賀管内みおしずくグループ」の立ち上げを支援しました。

【イチゴ市場出荷量増加】

これらの活動支援により、大津・南部地域のイチゴ市場出荷量は増加しています。今後も支援を継続し、イチゴの産地化による生産者の経営安定を目指します。



大津・南部地域イチゴ市場出荷量

リモートセンシング技術を活用した 可変施肥の実証

【背景】

近年、ほ場内の生育のばらつきによる収量や品質の低下が課題となっており、農業者から解決策の提案が求められています。生育のばらつきは、地力ムラや施肥管理の作業ムラなどによって生じます。そこで、当センターでは、衛星画像をもとに作物の生育状況を分析するとともに、人工知能を活用して病害の発生予測などを行うリモートセンシングシステム「ザルビオ®フィールドマネージャー」(以下「ザルビオ」という。)を活用し、収量の向上や品質の均一化を目的とした実証を行いました。

【実証内容・結果】

ザルビオでは、ほ場内の地力ムラや生育ムラに応じて施肥量を計算し、可変施肥マップを作成することができます。そのデータをGPS連動が可能なスマート農業機械に読み込ませ、マップに基づいた肥料散布を行いました。実証には3つの農事組合法人に協力いただきました。

(1)キャベツの元肥可変施肥

キャベツ栽培ではザルビオの地力マップを用い、可変施肥ブロードキャスターによる元肥の可変施肥を実施しました。慣行区は10aあたり窒素量14.4kgを均一に散布し、可変施肥区では地力の高さに応じてほ場を5段階にエリア分けし、元肥を地力が高いエリアでは減量し、地力が低いエリアでは増量して、10aあたり窒素量13.0kg~15.9kgの幅で散布しました。



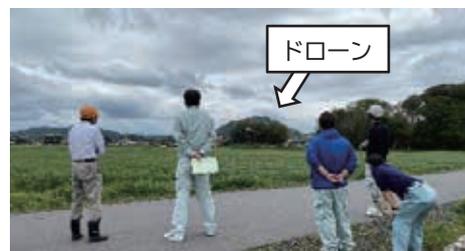
キャベツの元肥可変施肥

実証の結果、可変施肥区では生育が均一になったことで規格外品が減少し、収量は慣行区と比較して2割ほど増加しました。

しかしながら、慣行区は雑草の繁茂や高温少雨などの要因も収量に影響したと考えられることから、引き続き検証が必要だと考えられました。

(2)小麦の実肥可変施肥

小麦栽培ではザルビオの生育マップを用い、ドローンによる実肥の可変施肥を実施しました。小麦は子実タンパク質含有率や容積重といった品質の向上を目的として4月頃に実肥を施用します。慣行区では均一散布を行い、可変施肥区では生育が大きいエリアでは実肥施肥量を増量し、小さいエリアでは減量しました。



ドローンによる肥料散布

実証の結果、可変施肥区では子実タンパク質含有率のばらつきがわずかに縮小し、品質の均一化につながる可能性が示されました。

今後は、技術の有効性を検証し現場での普及を目指すとともに、上記以外の品目についての活用も検討していきます。

指導農業士会の活動・学校連携の取組

【指導農業士会の活動】

県では、青年農業者の育成に指導的役割を果たしている農業者を指導農業士として認定しており、現在、県全体で113名、大津・湖南地域で22名が認定されています。また、指導農業士会を組織し、研修会を通じて研鑽を重ねながら、青年農業者に対する指導活動を行ってまいります。

指導農業士会大津・湖南支部では、青年農業者プロジェクト発表での助言や新規就農者への助言指導、指導農業士としての資質向上を図るための研修などを実施しています。当センターは支部事務局としての運営支援のほか、就農希望者や認定新規就農者の状況や要望に合った指導・助言を行う指導農業士とのマッチングなどを支援しています。

(1) 就農希望者・新規就農者等に対する指導

今年度は、指導農業士2名に県立農業大学校生を各1名受け入れしてもらいました。また、青年農業者プロジェクト発表会での助言や、就農支援会議での指導助言を行っていただきました。

(2) 先進地研修の実施

就農希望者の就農促進を図るため、官民一体となって就農支援に取り組んでおられる福井県の「(有)かみなか農楽舎」の、農業技術支援、就農定住支援等の事例を視察しました。研修では、代表から「(有)かみなか農楽舎」の取組や就農支援に関する熱い思いをお聞きして、技術習得から就農定住まで一貫して支援を行うことの重要性を改めて確認しました。

【みらいの農業者を育成！】

当課では、県立湖南農業高等学校生を対象に、地域農業や職業としての農業に対する関心を深め、将来の担い手を育成する取り組みをしています。

今年度、連携講座では「(株)たねや」と県立農業大学校の視察を行い、就農青年との交流では大津地域青年農業者クラブ季楽里(きらり)との交流会を開催しました。季楽里との交流会では、クラブ員のほ場でブロッコリーの収穫を体験し、クラブ員5名と農業経営や仕事のやりがい、苦労していることなど多岐にわたって意見交換をしました。

アンケートの結果、参加した15名の高校生全員が「農業への関心が高まった。」と答えてくれました。



先進地研修



青年農業者との交流

青年農業者クラブ活動支援

当センターでは、視察のコーディネートやプロジェクト活動への助言を通じて、青年農業者クラブの活動を支援しています。

【大津地域青年農業者クラブ季楽里(きらり)の活動支援】

季楽里では、今年度も大津市立木戸小学校の5年生を対象に田植や稲刈、調理実習などの体験授業を実施しました。子供達には田植後も自分で植えたイネがどのように成長したかを観察してもらい、収穫や調理実習を通して、お米が食卓に並ぶまでの過程を経験してもらうことができました。

先進地視察では広島県を訪れ、広島県内最大のトマト産地「まる豊とまと生産出荷組合」、中山間地域で水稻75haと麦を栽培する「農事組合法人 穂 MINORI」、イチジクとウメの観光農園を運営する「万汐農園」、国産レモン発祥の地、大崎下島にある「末岡新果園」にて見学・意見交換を実施しました。また、「まる豊とまと生産出荷組合」を訪問した際には、青年部の方々と交流会を実施し、農業経営の知識や生産技術等の情報交換を行うことで交流を深めることができました。



食農教育 田植体験



広島県視察

【南びわこ青年農業者連合会の活動支援】

南びわこ青年農業者連合会は今年度、南草津駅前ロータリーにて開催された「みなくさま祭り」に出展し、会員が生産した農産物の販売を行いました。立ち寄った方から農産物の特徴や調理方法について質問され、会員自身が丁寧に答えるなどの消費者との交流を行うことができました。

また、季楽里との交流会を数年ぶりに開催し、同連合会員2名のほ場見学と懇親会を行いました。ほ場見学では、JGAP認証の取組や販売促進活動と、秋収穫のメロン栽培についての説明をしました。その場での活発な質疑応答や懇親会での積極的な情報交換により、季楽里との親睦を深めることができました。

先進地視察では香川県へ出向きました。アスパラガスや小麦の生産者ほ場を見学するとともに、香川県中讃地区農業後継者クラブ員との交流会を実施し、栽培技術や経営について情報交換ができるよう支援を行いました。



みなくさま祭り出展



JGAP 認証の取組の説明

表彰事業 受賞者の紹介

なかじま よしとむ

滋賀県農林水産表彰 功労賞 草津市 中島 由富さん

昭和56年から農業に従事されミズナや青ネギなどの軟弱野菜とメロンや春ダイコンを栽培されています。堆肥舎を設置して、牛ふんともみ殻を利用した土づくりを実施されています。近年、夏季の高温により品質の維持が難しくなってきた中、産地内でいち早く高温対策に取り組み、地域のモデルとなっています。

滋賀県指導農業士として16年間、滋賀県立農業大学の研修協力や新規就農者への栽培技術の習得支援に貢献されてきました。

所属する湖南中央園芸組合では、組合長をはじめ販売部長や顧問など要職を歴任され、地域の野菜産地のリーダー的役割を担われてきました。

自らの経営においても、就農して数年の後継者に経営を移譲して責任感を持たせ、栽培計画や経営について助言し経営力向上を図られています。



おの でら まさき

滋賀県農林水産表彰 奨励賞 大津市 小野寺 真樹さん

令和2年に大津市認定新規就農者に認定され、「真咲(まさき)農園」としてイチゴ経営を開始されました。就農直後から高品質をテーマに丁寧な栽培管理を実施された結果、初年度から県のイチゴ目標収量を超え、年々収量を向上させています。

令和4年から県イチゴ新品種「みおしずく」の栽培に取り組み、主要品種として栽培を継続されています。

就農開始時から大津地域青年農業者クラブ季楽里(きらり)に入会し、びわ湖大津プリンスホテルとの共同企画に参加し大津市産農産物の利用促進や規格外品の有効利用に取り組んでいます。また、クラブの食農教育だけでなく令和6年には市内の小学生に向けてイチゴ栽培の授業が行われました。

令和5年にハウスを自らの施工で1棟増築し、ハウスサイドや遮光カーテンの開閉を自動化するスマート農業にも取り組んでいます。また、暖房機の導入とともに、しがのスマート農業技術実施支援強化事業を活用しCO₂局所施用に取り組みられ収量をさらに向上されました。UV-B電球型蛍光灯や微生物農薬、天敵を活用することで化学合成農薬の使用量や防除の作業時間の削減にも取り組まれています。



発信情報

【ホームページ】

当課のホームページでは、本冊子のほか、広報紙「大津・南部の農業」や普及現地情報、技術資料を掲載しています。

右の二次元バーコードからホームページをご覧ください。



【普及現地情報】

今年度は16件の記事を掲載しました(1月6日時点)。

No.	発信日	題名
1	5月10日	省力・低コスト・環境負荷低減を目指した乾田直播栽培の実演会の実施
2	7月5日	大津市青年農業者クラブ「季楽里」の田植授業をサポートしました
3	7月5日	水稻オーガニック栽培研修会および水田除草機実演会を実施
4	7月5日	農作業安全基礎講習会を開催
5	7月8日	ブロッコリー栽培研修会を開催！
6	9月20日	みおしづくグループ総会・研修会を開催！
7	9月20日	大津地域青年農業者クラブが先進地視察研修を開催しました
8	9月25日	子ども参観でお米の食べ比べ体験を実施！
9	11月1日	「びわほなみ」播種前研修会を開催
10	11月29日	滋賀県育成イチゴ品種「みおしづく」の出荷目合わせ会を開催
11	12月4日	農産物のPR方法を学ぶ青年農業者育成研修会を開催しました
12	12月11日	農業経営継承に関する研修会・個別相談会を開催しました
13	12月11日	指導農業士会大津・湖南支部先進地研修を開催しました
14	12月20日	スクミリンゴガイ防除対策研修会を開催しました
15	1月6日	集落営農法人の広域連携に向けた先進地視察研修を開催
16	1月6日	令和7年産水稻「きらみずき」作付推進説明会を開催

【SNS】

2023年9月にInstagramを開設しました。SNSでは、より多くの方に見ていただけるように、身近な情報を発信しています。

詳細は本冊子の裏表紙をご覧ください。

令和6年(2024年)7月発行

令和6年(2024年) 夏号



大津・南部の農業

●発行●

滋賀県大津・南部農業農村
振興事務所農産普及課
住所：草津市草津三丁目14-75
TEL：077-567-5421～5423
FAX：077-562-8144
E-mail：ga35@pref.shiga.lg.jp
発行責任者：住谷 一樹

この印刷物は古紙リサイクルを配合しています

農山漁村発イノベーションプランナー

派遣制度を活用しませんか？

<制度の紹介>

6次産業化は、収益を向上させるための取組として有効な手段のひとつです。県では、6次産業化を推進するため、「農山漁村発イノベーションプランナー派遣制度」を実施しています。この制度では、地域資源を活用し、新しい商品やサービスを創ろうとチャレンジされる農業者等に対して、無料で専門家（プランナー）の派遣を行い、経営改善と課題解決のサポートを行っています。農業者自身のニーズに沿って、加工品やカフェメニューの開発、ロゴやパッケージ等のデザイン、販路拡大、経営分析、戦略づくり、デジタル化等、多岐にわたる分野の専門家の助言や提案を受けることができます。

令和6年度は、管内で5事業者が活用されています。



制度の詳細はこちら
(県ホームページ)



<制度活用事例>

栗東市でブルーベリーやモモ、ブドウ等を栽培されている「はしりFarm」今岡智恵美さんは、昨年度からこの制度を活用され、今年6月にブルーベリー観光農園をグランドオープンされました。農園カフェも併設されており、専門家からは、カフェメニューの開発や販促資材の作成、ブルーベリー摘み取り体験の予約システム整備等のサポートを受けられました。

制度に関する問い合わせは当課までよろしくお願いします。

大津・南部農業農村振興事務所では、管内の農業・農村振興情報をFacebook、Instagramで発信しています。今後も農業用土工事や産地、栽培技術、イベントなどの情報を発信しますので、ぜひご覧ください。



Facebook



Instagram

令和6年(2024年)7月発行

「みおしずく」デビュー2年目に向けて

令和5年から本格生産がスタートした県オリジナルイチゴ品種「みおしずく」。市場等への共同出荷を目的に発足した「JAレーク滋賀管内みおしずくグループ」は、令和5年12月から令和6年5月にかけて、県内量販店で約13,000パックを販売し、さらに東京の百貨店等関東方面への販売も行いました。県民のみなさまには滋賀県で生まれ育った「みおしずく」を食べることで地域農業を応援していただきたいと考えています。

栽培面においては、本県主力品種である「章姫」と同等以上の約4t/10aの収量が見込め、令和5年産では約6t/10aの高収量を達成された生産者もおられました。今後は県内流通量をさらに増やすために、特に市場出荷向けの生産拡大を進めます。令和7年産の苗は10月頃に募集する予定ですので興味がある方は当課までご連絡ください。



みおしずく果実(上)と栽培の様子(下)

花き栽培でハウスを有効に利用してみませんか？

地元の直売所では特に年末に花き類の人気が高まります。品目によっては、夏から栽培を開始して間に合うものが多くあります。水稻育苗ハウスなどの空いた施設でも栽培することができ、施設の有効利用も可能です。夏の栽培で注意が必要となるのが、播種や育苗の管理作業です。高温や乾燥に気を付けて、農舎の日陰や、遮光資材を利用するなどしましょう。また、ハウスでの作業時には熱中症に十分ご注意ください。花き栽培に興味がある方は当課までご連絡ください。



寒小ギク



ストック



ハボタン

▽：播種または挿し芽、○：定植、□：収穫

	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
寒小ギク		▽-----○					□
ストック			▽---○				□
ハボタン		▽---○					□

新たに認定された指導農業士の紹介

指導農業士制度とは、担い手の育成、農業振興のリーダーとして活躍していただく農業者を市長の推薦により、知事が認定する制度です。今年度は新たに2名が認定され、管内の指導農業士は総勢22名となりました。



草津市 田淵 竹男さん



田淵さんは、草津市を中心に水稻と野菜を生産し、輪作体系により土壌病害の回避に取り組まれています。

野菜は、ビニルハウスも活用しながら安定出荷に取り組まれています。

県立農業大学校や湖南農業高校などの研修生の受け入れも積極的に取り組まれています。草津市機械銀行に所属し、地域の農地の耕作を担っておられ、また、北山田畑地土地改良区の理事長として農地の保全にも尽力されています。



野洲市 北脇 真吾さん



北脇さんは、野洲市で水稻、麦、大豆を生産されています。

水稻栽培面積の約半分で環境こだわり栽培を行うなど、農薬の使用を必要最低限に留め、環境負荷の少ない農業生産に積極的に取り組んでおられます。また、地主さんとの関係が一番大切と考え、水田の健全な管理だけでなく、日々の挨拶やコミュニケーションを大切にして、地域の活性化に努められています。

滋賀県立農業大学校の紹介

～実践学習を通して栽培技術や農業経営を学んでみませんか～

- ◆修業年限：養成科2年（募集定員 30名、所在地 近江八幡市安土町大中503）
- ◆専攻コース：水田農業、茶、施設園芸（野菜・花き）、果樹、畜産
- ◆願書受付期間：推薦 令和6年10月4日(金)～10月17日(木)まで
一般 令和6年11月22日(金)～12月4日(水)まで
- ◆試験期日：推薦 令和6年10月28日(月)
一般 令和6年12月13日(金)



農業大学校HP

※就農科・オープンキャンパスについては、農業大学校ホームページをご覧ください。

令和6年(2024年)7月発行

スマート農業技術の導入を推進しています

「衛星画像による生育診断」と「データ連動型農業機械」の活躍に期待！



農作物の収量・品質向上や労力不足といった課題の解決策として、管内では直進アシスト機能付きの田植機の導入や農業用ドローンによる農薬散布などのスマート農業に取り組む事例が増加しています。当課では、スマート農業技術の活用をさらに促進するため、小麦における自動可変施肥の実証を行いました。小麦の穂肥や実肥の散布は、動力散布機を用いて行われることが多く、身体的な負担が大きい作業です。また、作業者の経験や勘に基づいて散布されることから、散布ムラが生じやすく、収量や品質がばらつく原因のひとつとなっています。



GPSブロードキャストによる穂肥散布(2月)

2月と4月に実施した実証では、作業の省力化と精密化をねらいとし、衛星画像をもとに作物の生育状況の分析を行うシステム「ザルピオ[®]フィールドマネージャー」と、GPS連動が可能なブロードキャストや大型の農業用ドローンといったデータ連動型農業機械を組み合わせることで、生育に応じて自動で施肥量を調整できることを確認しました。今後、技術の有効性などの評価をすすめ、地域での普及性を検討します。



大型農業用ドローンによる実肥散布(4月)

可能なブロードキャストや大型の農業用ドローンといったデータ連動型農業機械を組み合わせることで、生育に応じて自動で施肥量を調整できることを確認しました。今後、技術の有効性などの評価をすすめ、地域での普及性を検討します。

人・農地の未来を考える「地域計画」を作成しましょう

「地域計画」の作成期限が令和7年3月に迫ってきています

「地域計画」とは、地域での話し合いにより目指すべき将来のあり方と農地利用の姿を明確にする計画です。従来の人・農地プランに目標地図（農地一筆ごとに今後利用する農業者を示した地図）が追加されるイメージです。

地域計画＝地域農業の将来のあり方＋目標地図

【作成の手順(例)】

①現状の整理 地域内の農地ごとに所有者と耕作者を整理し、現況地図を作成しましょう。

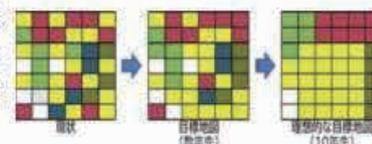
②将来の見通し、意向等の把握

農業者の年齢、後継者の有無、将来の耕作意向をアンケートなどで確認しましょう。

③将来について話し合い

②に基づき農地1筆ごとに10年後の耕作者を明確化し、地域計画、目標地図を完成させます。

*右図のように担い手に集積、集約した目標地図の作成が理想ですが、合意が難しい場合は一旦数年先の姿で目標地図を作成し、その後随時見直しを行いながら地域にふさわしい地域計画に改良していきましょう。



目標地図作成の手順(イメージ)

この機会に地域農業の将来について話し合いを持ち、農業者のみなさまが永年守ってきた農地を後世に受け継いでいきましょう。ご相談は各市の農政担当窓口まで。

令和7年(2025年)2月発行

令和7年(2025年) 春号

大津・南部の農業

●発行●

滋賀県大津・南部農業農村
振興事務所農産普及課
住所：大津市草津三丁目14-75
TEL：077-567-5421～5423
FAX：077-562-8144
E-mail：ga35@pref.shiga.lg.jp
発行責任者：住谷 一樹

この冊子の印刷/刷り代は別添付しています

産地の維持・発展に向けて～もりやまフルーツランド～



もりやまフルーツランド直売所(左)と新規参入法人の従業員(右)

守山市北部の湖岸沿いにある果樹産地「もりやまフルーツランド」では、さづかわ果樹生産組合とごぼま野洲川地区生産組合で栽培された「もりやま梨」、「もりやまごぼまブドウ」が販売されています。

担い手の高齢化により栽培面積が減少傾向であった当産地に、新たな担い手として令和2年度にザ・コロナパークス(株)が参入されました。同法人は、生産者の大切な園地を徐々に継承し、令和6年度にはナシ、ブドウをあわせて産地全体のおよそ半分となる約6haまで拡大されました。

また、同法人の従業員は、全員が滋賀県立農業大学校卒業生の若手農業者であり、若い力を活かして6次産業化や観光農園といった新たな取組にも積極的に挑戦されています。当課は従業員の栽培技術の習得支援および既存生産者との産地内連携の強化、新たな取組への支援を行っています。

法人と組合員の連携により、「もりやまフルーツランド」のさらなる発展が期待されます。



専門家による
直売所レイアウトのアドバイス

大津・南部農業農村振興事務所では、管内の農業・農村振興情報をFacebook、Instagramで発信しています。今後も農業用水工事や産地、栽培技術、イベントなどの情報を発信しますので、ぜひご覧ください。



Facebook



Instagram

令和7年(2025年)2月発行

冬場の収入源にブロッコリー栽培!



JAレーク滋賀では、統一戦略品目として令和5年度からブロッコリーの市場出荷向け生産を推進しています。当課はJAと連携し、栽培者の収量確保に向けた栽培管理支援や新規栽培者の確保に向けた活動を行っています。

令和5年度は早生品種のみの試験栽培でしたが、高温期の少雨による生育不良や収穫時期の集中による収穫遅れが課題となりました。そこで、令和6年度は散水チューブを使用したかん水による生育改善や、早生品種、中生品種および晩生品種を組み合わせることで10月末～2月まで収穫時期を分散した作付体系を導入しました。

ブロッコリーは消費量が増加しており、令和8年度からは国の「指定野菜」に追加されるなど生産が広がっています。ブロッコリー栽培に興味がある方は、当課までご連絡ください。



ほ場巡回



箱詰めされたブロッコリー

緑肥を活用して、環境にやさしい農業を!



生育中のヘアリーベッチ

管内では緑肥を活用して、肥料の削減の試みや土壌の改良の取組が広がりつつあります。

水稲においては、マメ科のヘアリーベッチを活用される事例が増えています。一般的には秋に種子をまき、春の水稲作業前にすき込みます。土壌中に多くの有機物をすき込むため、肥料の削減が可能となりますが、還元障害が発生しやすくなることから、水管理には注意が必要です。化学肥料を使用せずに栽培する新品種「きらみずき」でも、ヘアリーベッチを利用した栽培が実践されています。

野菜においても、緑肥栽培が試験的に実施されています。栗東有機栽培グループは、環境こだわり基準で軟弱野菜を生産しておられます。令和6年度には、マメ科のセスバニアとイネ科のソルガムを栽培され、透水性向上や減肥につなげることができました。また、露地だけでなく、ハウスでも緑肥の活用が進んでいます。

当課では、今後も持続可能な農業に向けて緑肥を活用した栽培を支援していきます。



セスバニア刈断の様子

2

令和7年(2025年)2月発行

新規就農者の紹介

守山市 しんかい 新開 たつひろ 竜大さん



新開さんは、大学卒業後、香川県の農業法人に就職され、約3年間青ネギやレタスなどの栽培に携わられました。その後、独立を決意され、令和6年3月に守山市に移住、農業経営を開始されました。春はモリヤマメロン、夏はコマツナ、秋冬はシュンギクをハウス4棟で栽培されています。近隣のベテラン生産者に栽培技術の指導を仰ぐなど、移住1年目にもかかわらず、すでに地域に溶け込まれています。地元からの信頼も高いことから、今後ますますの活躍が期待されます。



大津市 なかほら しんいちろう 中原進一郎さん



中原さんは、大津市のサーフショップで店長兼サーフィンインストラクターとして16年間勤めておられましたが、第二の人生として以前から興味を持っていた農業に携わる事を決意し、就農されました。イチゴ生産者の元で1年間研修された後、令和6年より675㎡の連棟ハウスでイチゴ経営を開始されました。滋賀県が初めて育成したイチゴ新品種「みおしすく」を全面積で栽培されており、11月から順調に収穫が始まり市場へ出荷されています。20年後もイチゴ農家として継続できることを目標に、自分なりの生産技術と販売方法を確立していきたいとの思いを持って取り組んでいけます。

野洲市 のたに ようし 野谷 曜司さん



野谷さんは、「魅力的な農産物を届けることで地域の方々に喜びを届けたい」との熱い思いから、県外の自動車メーカーを退職し、滋賀県立農業大学校養成科に入学されました。卒業後は農大の仲間や地元農家の協力を得て、野洲市でパイプハウス3棟(1,500㎡)を建設して、令和6年3月よりイチゴ栽培に取り組みられています。

現在、「みおしすく」、「章姫」、「よつぼし」の3品種を栽培され市場出荷に向けて、11月末から収穫が始まっています。新しい技術を積極的に取り入れられ、6t/10aを当面の収量目標として栽培管理されています。



令和6年度 大津・南部地域普及活動実績集

【発行】

令和7年(2025年)3月

滋賀県大津・南部農業農村振興事務所農産普及課
(大津・南部農業普及指導センター)

滋賀県草津市草津三丁目 14-75

TEL 077-567-5421~23

FAX 077-562-8144

Mail ga35@pref.shiga.lg.jp

【印刷】

株式会社モリワキ印刷

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



自然がおいしい、心がうれしい。



やっぱり滋賀のもんがええなあ

大津・南部農業農村振興事務所では、当所の活動や管内の魅力的な農業・農村情報を Facebook、Instagram「Face to アグリ大津・南部」で発信しています。

二次元バーコードからご覧ください。



Facebook



Instagram

この印刷物はグリーン購入法適合用紙を使用しています。